

見える化通信

すべての子どもが安心して学べる社会をめざして 高等教育費の負担軽減を



文部科学省は、会期中の国会に多子世帯の授業料等を無償化する大学等修学支援法の改正法案を提出しました。大学などの高等教育費の負担軽減は段階的に進められていますが、中間層でも負担は重く、十分ではありません。支援の拡充が必要です。

電機連合 政策部門

**高騰する大学授業料
半数が奨学金利用**

大学の授業料は値上げが続いており、この50年間で国立大学は15倍、私立大学は約5倍に上昇しています。これに伴い、家計では賄いきれずに、奨学金を利用する大学生が増えており、大学学部で55%、短期大学で61.5%と、いまや2人に1人は奨学金を利用しています*。

*日本学生機構「学生生活調査」(2022年)

**中間層でも多くのしかかる
高等教育費の負担**

電機連合の組合員にとっても、高等教育にかかると経済的負担は重い状況です。電機連合「生活実態調査(2024)」によると、男性40代以上で大学生をもつ世帯の月収に占める高等教育費の割合は、自宅通勤で21.2%、一人暮らしで26.5%となっています。いずれも2割を超えており、各家庭において、高等教育費の負担がいかに重いかが確認できます。

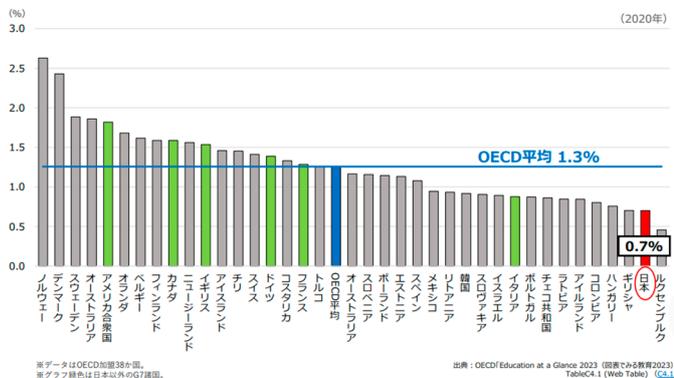
また、同調査では、29歳以下の独身者のうち、男性11%、女性8.6%が奨学金の返済負担が重いと回答しており、若年層の約1割が、奨学金の返済に苦慮していることが分かります。

さらに、この負担が、結婚、出産、子育てなどの人生の選択肢に影響を及ぼしているケースも少なくありません。高等教育の経済的負担の軽減は少子化対策の観点からも喫緊の課題といえます。

**高等教育への公財政支出が
極めて低い日本**

現状、日本の高等教育に対する公財政支出は極めて低く、そのことが私費負担の高さ、つまり各家庭の教育費負担の重さにつながっています。OECDの調査によると、日本の公財政支出は、平均1.3%を大きく下回り、加盟38か国中、ルクセンブルクに次いで2番目に低くなっています(図表1)。一方、私費負担割合は64.5%と、イギリス(71.9%)、コロンビア(68.3%)に次いで3番目に高く、平均の29.9%に比べて2倍以上高い水準となっています。これらのデータからも、日本の高等教育費は、各家庭の負担によって成り立っていることがわかります。

■図表1 高等教育に対する公財政支出(対GDP比)



出所：文部科学省「高等教育の財政措置 関連データ」

**高等教育費の負担軽減へ
支援拡充の動き**

現在、政府は高等教育費の負担軽減に向けて支援を拡充しています。2020年度に返済不要の給付型奨学金制度を創設し、2024年度からは多子世帯や私立理工農系の学生に対し、年収600万円程度の世帯まで授業料の減免を拡大しました。

さらに、現在会期中の国会に、多子世帯(子ども3人以上)の授業料などを所得制限なしで無償化する法案を提出しました。これが成立すれば、2025年度から支援対象は約41万人拡大の見込みです(図表2)。



出所：文部科学省の資料をもとに電機連合作成

**すべての子どもが安心して学べる
社会をめざして**

このように、段階的に負担軽減策は進められていますが、依然として支援対象は限定的で十分とはいえません。すべての子どもに平等な教育機会を保障するため、授業料の引き下げや、中間層を含めた授業料の減免措置の拡充が求められます。

電機連合は、高等教育費の負担軽減に向け、引き続き取り組んでいきます。